

メディア・バイアス ～市民はどう対処したらよいか

2008年7月3日

松永 和紀

まつなが わき

NITE化学物質管理センター成果発表会2008

於；津田ホール

今日の話のあらまし

1. メディア・バイアス～中国製ギョーザ事件を例に
2. なぜ、マスメディアはバイアスのある報道をしてしまうのか
3. 企業や市民は、どう対処したらよいのか？

例1 中国製冷凍ギョーザ報道編

<報道内容>

中国では農薬が濫用されている

中国産食品は危ない

「安全の生協」揺らぐ

輸入食品のたった1割しか検査されていない



<対策>

輸入食品の検査強化

加工食品の検査開始

加工食品の原料原産地表示強化

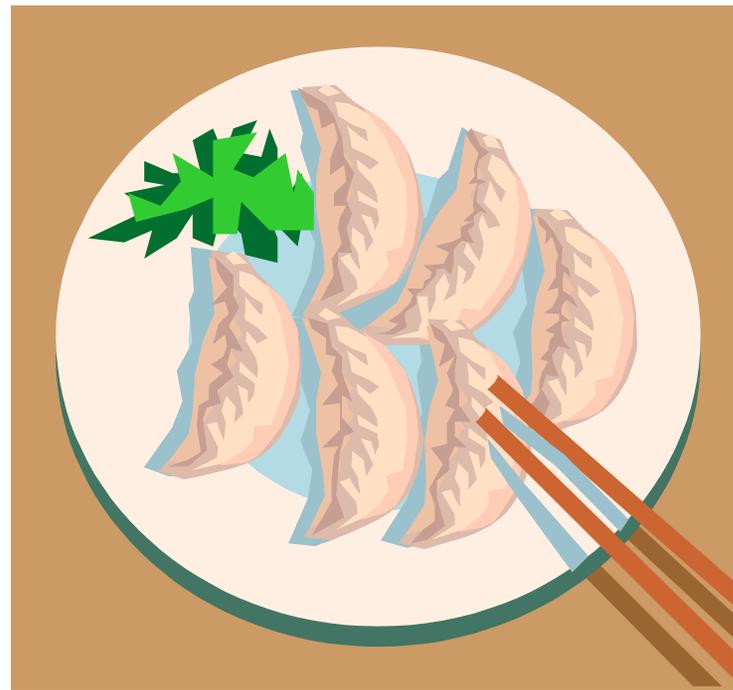
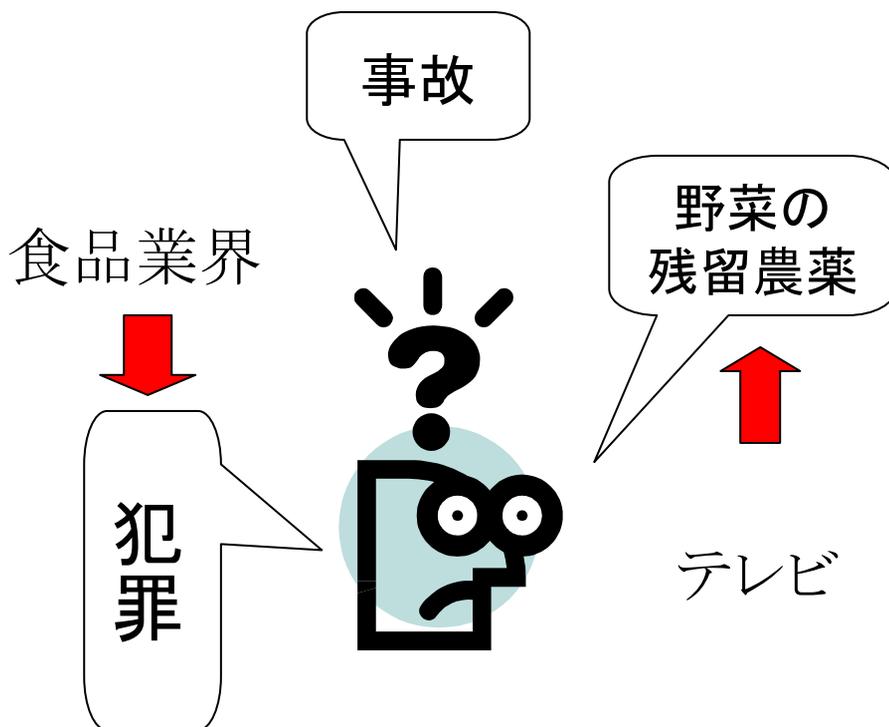
消費者庁創設？

その対策・施策は意味があるか？

中国製ギョーザ事件

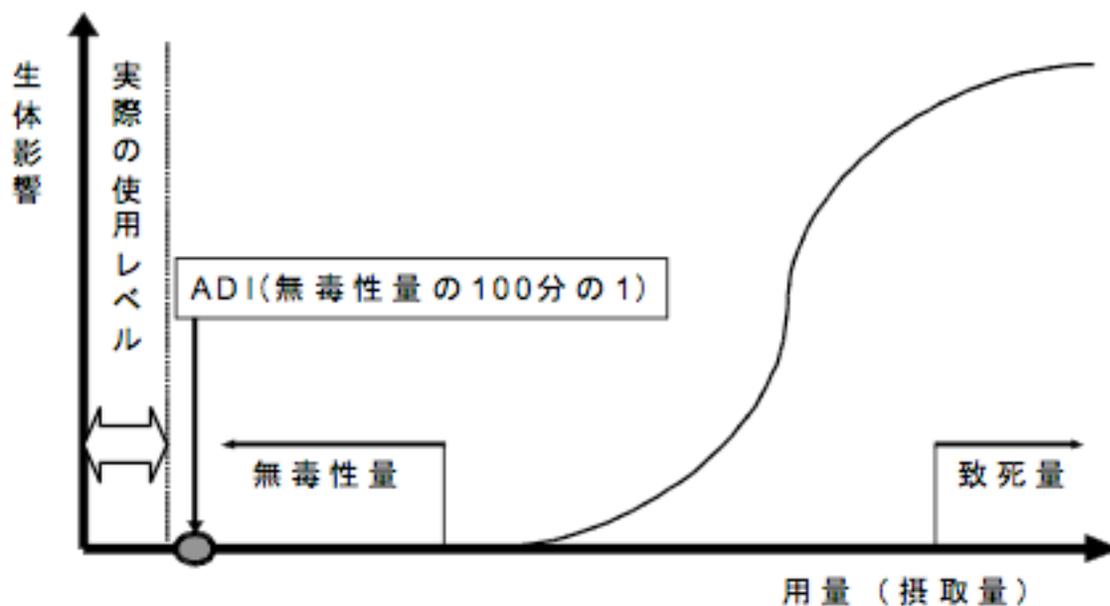
1月30日、発覚

この時点で、野菜の残留農薬の可能性を考えていたのは、マスコミのみ



なぜ？

化学物質の毒性の出方を理解する



重い健康影響が出た、ということは、mgオーダー、少なくとも数十mgは食べたということ



残留農薬の線は消えた！

実際の分析値

千葉県警

皮 40～3万1130ppm

具 30～1万6620ppm

新聞などは、基準の10万倍などと報道。しかし、
これでは「量」をつかめない。実際の「量」は？

皮3万ppm—皮1g中にメタミドホス3万 μg =30mg含有
具1万6000ppm—具1g中に1万6000 μg =16mg含有

食品テロを輸入検査強化で防げるか？

- 中国製食品の品質は、実は決して悪くない
(2006年の食品衛生法違反=0.6%、米国は1.1%)
- 問題の工場で生産され輸入されたギョーザは123万739kg(2007年1月～08年1月31日)。そのうち有症事例となったのは3件、3袋

輸入検査を強化しても、「犯罪や事故による局所的な汚染」を見つけることはできない



だが、現在は「加工食品検査 狂騒曲！」
その費用はだれが負担？

消費者に提供されていない情報—米国 FDAの食品テロ対策

FOOD SAFETY NEWS FLASH FROM THE FDA

Food Tampering

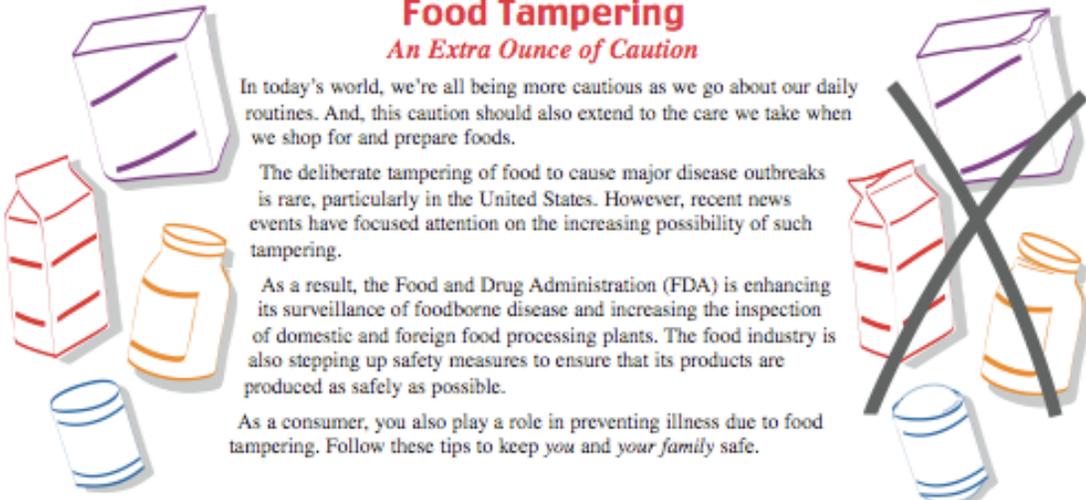
An Extra Ounce of Caution

In today's world, we're all being more cautious as we go about our daily routines. And, this caution should also extend to the care we take when we shop for and prepare foods.

The deliberate tampering of food to cause major disease outbreaks is rare, particularly in the United States. However, recent news events have focused attention on the increasing possibility of such tampering.

As a result, the Food and Drug Administration (FDA) is enhancing its surveillance of foodborne disease and increasing the inspection of domestic and foreign food processing plants. The food industry is also stepping up safety measures to ensure that its products are produced as safely as possible.

As a consumer, you also play a role in preventing illness due to food tampering. Follow these tips to keep you and your family safe.

The illustration shows four food items: a purple box, a red and white striped milk carton, an orange jar, and a blue and white striped can. A large black 'X' is drawn over the entire set of items, indicating that these items are unsafe or tampered with.

- 包装がおかしなものは食べない
- 味がおかしなものは食べない

ギョーザ事件にみるメディアの問題点

- 専門知識がない、調べない
- センセーショナルが最優先
- 分かりやすい二元論に終始する
- ナンチャツテ学者、評論家に依存
- 警鐘報道に対する過大な評価
- 一過性の報道に止まる

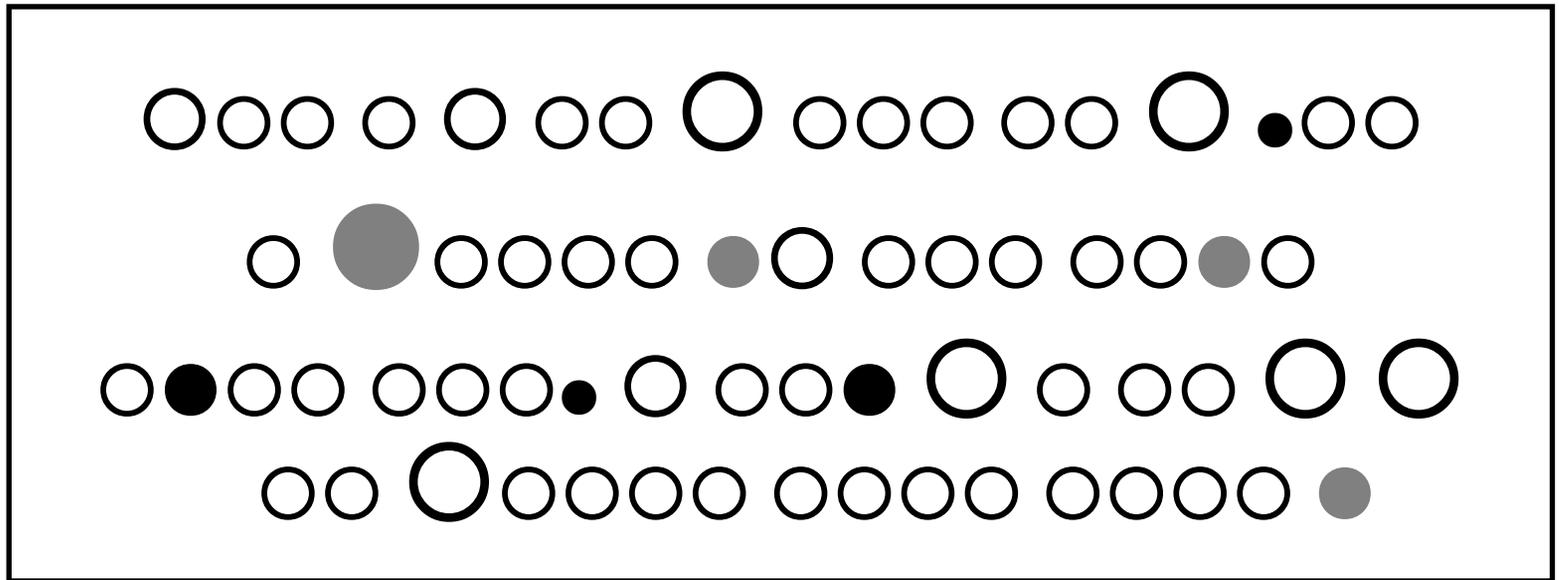
センセーショナルリズム

- 有害性の新たな検出の価値が大きい
- 既存の大リスクを軽視する
- リスクのトレードオフを考慮せず、総合的な判断をしない
- 特ダネ競争
- 映像に引きずられる
- 他社の報道に引きずられる

社会の大きな不利益に直結

まじめ、科学的な人が陥るジレンマ

ものごとには、さまざまな要素がある



「この製品は安全である」と言うためには、厳密には要素のすべてを確認、評価する必要がある。

しかし、メディアが「この製品は危険である」と言うためには、たった一つの●を見つけるだけでいい。●の数や大小、色の濃淡などは気にしない。

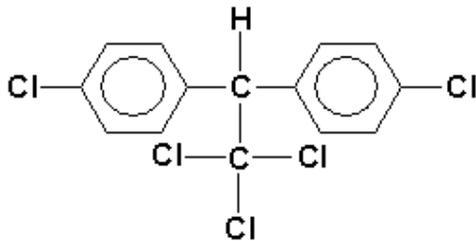
- 「安全と言えるか？」真剣に悩む人、組織＝インパクトなし
- 「危険」と簡単に言う人、組織＝???

(例) 買ってはいけない／環境ホルモン騒動／ダイオキシン／中国製食品／工業ナノ材料／遺伝子組換え作物……

バイアスの大きい日本のメディア

- 全国紙、在京キー局による情報伝達が主流
- 記者クラブ制度
- 専門記者を育てない
- 科学教育の不足
- 科学者の社会的な役割が認知されておらず、評価されない

例2・DDT編



- 有機塩素系殺虫剤
 - 戦後すぐ、中国大陸、朝鮮半島から着の身着のまま引き揚げてきた人たちに、振りかけられた。発疹チフスなどを防ぐ「奇跡の粉」
-
- 60年代、レイチェル・カーソン著「沈黙の春」などで、生物濃縮、発がん性などが指摘される
 - 70年代初頭、各国で使用禁止に
 - 90年代、魚で環境ホルモン作用確認
 - 2001年、POPs(残留性有機汚染物質)条約採択

私たちのイメージは「追放すべき極悪物質」

DDTとマラリアの現実

- すべての国で禁止されているわけではない
- マラリアを媒介する蚊の駆除にもっとも効果的
- 世界で年間3億人がマラリア患者に。うち100万人以上が死亡。犠牲者の多くは子ども

マラリア患者数の推移

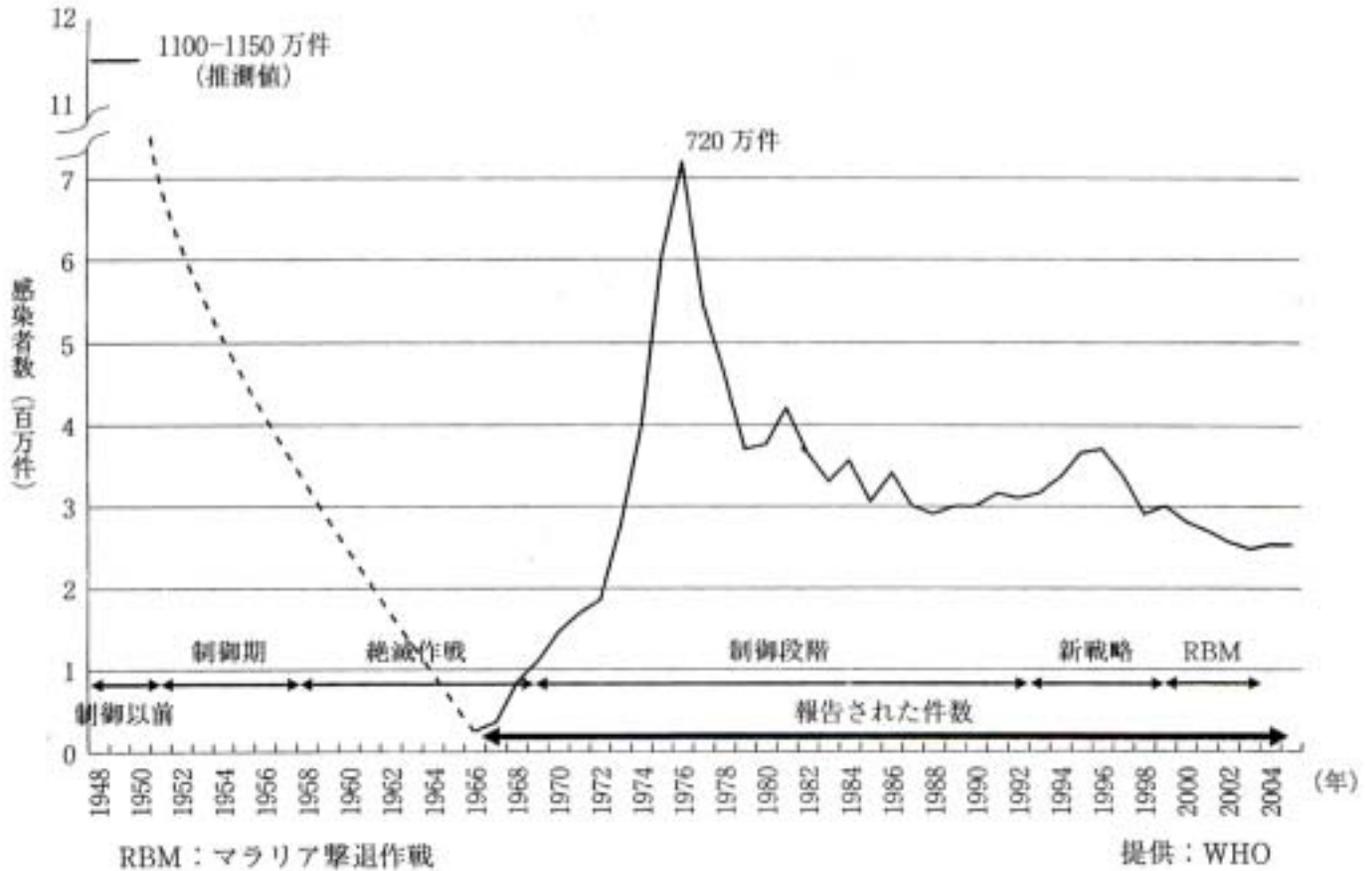


図 東南アジア地域でのマラリア対策と感染者数(1948年以降)

WHOの方針転換

WHO(世界保健機関)は2006年9月、マラリアが流行している地域で、家の内壁にDDTを少量スプレーする使用方法を推奨する声明を発表

→DDTの部分使用によるリスク管理



<http://www.who.int/mediacentre/news/releases/2006/pr50/en/index.htm>

DDTのリスクとベネフィット

ベネフィット

マラリア予防に貢献し、子どもたちが救われる

リスク

環境蓄積性→あり

環境ホルモン作用→魚類であり。ただし、ヒト、哺乳類では
見解がまとまっていない

発がん性→ほぼ否定

結論

マラリア予防で使われるDDTの使用量は少ない。
目の前の子どもたちの命を救うために、地球の将来に少しの負債を残すのは仕方がない

DDTの報道—海外

- この20年あまり、何度も報道され、リスクとベネフィットが議論されてきた
- WHOの声明も大々的に報道された

The screenshot shows the BBC News website interface. At the top, there are navigation tabs for Home, News, Sport, Radio, TV, Weather, and Languages. A search bar is located on the right. Below the navigation, there are links for 'UK version', 'International version', and 'About the versions'. The main content area features a 'News Front Page' with a world map and regional links: Africa, Americas, Asia-Pacific, Europe, Middle East, South Asia, UK, Business, Health, Science/Nature, and Technology. The main headline is 'WHO backs DDT for malaria control', dated Friday, 15 September 2006. The article text states that the WHO has reversed a 30-year policy by endorsing the use of DDT for malaria control, and that the chemical is sprayed inside houses to kill malaria-carrying mosquitoes. A photograph of a mosquito is included. To the right of the article, there is a 'SEE ALSO' section with several related links and dates. At the bottom right, there is a 'RELATED INTERNET LINKS' section.

BBC NEWS

Home News Sport Radio TV Weather Languages

UK version International version | About the versions

Low graphics | Accessibility help

News services
Your news when you want it

News Front Page

Last Updated: Friday, 15 September 2006, 15:37 GMT 16:37 UK

E-mail this to a friend Printable version

WHO backs DDT for malaria control

The World Health Organization (WHO) has reversed a 30-year policy by endorsing the use of DDT for malaria control.

The chemical is sprayed inside houses to kill malaria-carrying mosquitoes.

DDT has been banned globally for every use except fighting

Malaria, carried by the mosquito, kills more than a million each year

SEE ALSO

- ▶ DDT 'link' to slow child progress 05 Jul 06 | Health
- ▶ How do we stop malaria? 27 Apr 06 | Africa
- ▶ Battle over anti-malaria chemical 04 Mar 04 | Science/Nature
- ▶ DDT pregnancy warning 27 Jun 03 | Health
- ▶ Malaria nets 'could save thousands' 25 Apr 03 | Health

RELATED INTERNET LINKS

DDTの報道一日本

- あまり報道されていない
- WHOの声明を報道した新聞・通信社は4社
- うち1社は翌月、リスク強調記事

<DDT> 解禁しても大丈夫？ WHOが対マラリアで散布勧告（中略）〇〇研究員は「さらに研究が必要だが、どうやらリスクはありそうだ」と指摘する

メディアには期待できない。市民が変わろう！

一つのものごとを構成する多様な事実、複雑な要素の中から、一部だけピックアップして伝えるのが「報道」というもの

メディア・バイアス

特定のだれかに都合の良い情報だけが、発信され続け拡大し、やがて”真実”になって行く

農薬、食品添加物、環境ホルモン...
この状況にノーを！

「受け身」を脱し、学び、情報を発信

＜科学の読み書きそろばん力＞をつけよう！

科学の読み書きそろばん力をつける十カ条

1. 懐疑主義を貫き、多様な情報を収集して自分で判断する
2. 「〇〇を食べれば…」というような単純な情報は排除する
3. 「危険」「効く」など極端な情報はまず、警戒する
4. その情報がだれを利するか、考える
5. 体験談、感情的な訴えには冷静に対処する
6. 発表された「場」に注目する。学術論文ならば、信頼性は比較的高い
7. 問題にされている「量」に注目する
8. 問題にされている事象が発生する条件、特に人に当てはまるのかを考える
9. 他のものと比較する目を持つ
10. 新しい情報に応じて柔軟に考えを変えてゆく

「メディア・バイアス あやしい健康情報とニセ科学」(光文社新書)より

科学技術の健全な進歩

- ◆ 科学技術の過ちを反省し改善策を講じている
- ◆ 議論や評価の進め方に、客観性がある
- ◆ 科学情報に関する情報は、一般の人々に広く提供されている（行政機関、研究機関、企業などによる情報公開、考え方・今後の方向性のていねいな解説、データベース整備...）

メディア批判を超えて

皆さんの役割

私の役割

『「食品報道」のウソを見破るー食卓の安全学』(家の光協会)
『踊る「食の安全」ー農薬から見える日本の食卓』(家の光協会)
「メディア・バイアスーあやしい健康情報とニセ科学」(光文社新書)
「植物まるかじり叢書5 植物で未来をつくる」(化学同人)

日経BP社FoodScienceで「松永和紀のアグリ話」を連載中

http://biotech.nikkeibp.co.jp/fsn/kiji_mtng_itiran.jsp?sch_pg=0

月刊誌「栄養と料理」(女子栄養大学出版部)で『飽食ニッポン「食」
の安全を読みとく』を連載中

ご意見は、postmaster@wakilab.org へ